

# 整形外科でも脳ドック

患者が使用していない時間帯の磁気共鳴画像装置(MRI)を活用した低価格の脳ドックに、福岡県内の医療機関が取り組んでいる。日本は人口当たりのMRIの台数が諸外国に比べて多く、需要に見合わない過剰な設備投資との指摘もある。人口減に備え医療機器も効率的な活用が求められる中、新たな取り組みとして注目を集めそうだ。

(斉藤幸奈)

## 脳神経科医らと連携し

### 医療資源を有効に

### 時間外MRIで低価格

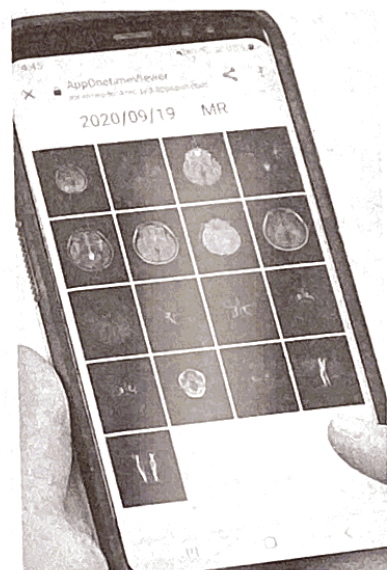
診療後など使わない時間帯がある。濱野社長は「(モノやコトを共有する)シェアリングエコノミーの概念を医療にも取り入れたい」と2017年に起業。福岡県内3カ所、都内1カ所の医療機関で実施している。

「過剰投資を防止する観点からも配置の検討が必要」。財務省の18年度の予算執行調査で、MRIはそう指摘された。財務省の資料によると日本の人口10万人当たりのMRI台数は5・2台。OECD加盟国の平均1・6台の3倍超だ。あまり使われず過大投

資になっている医療機関もあり、都道府県も効率的な活用の検討を始めている。九州大大学院の馬場園明教授(医療経済学)は「医療資源の有効活用と云え。患者は低価格で受けられ、医療機関には新たな収入源になり、双方にメリッ

## 所要30分、結果はスマホで

脳ドック受けてみた



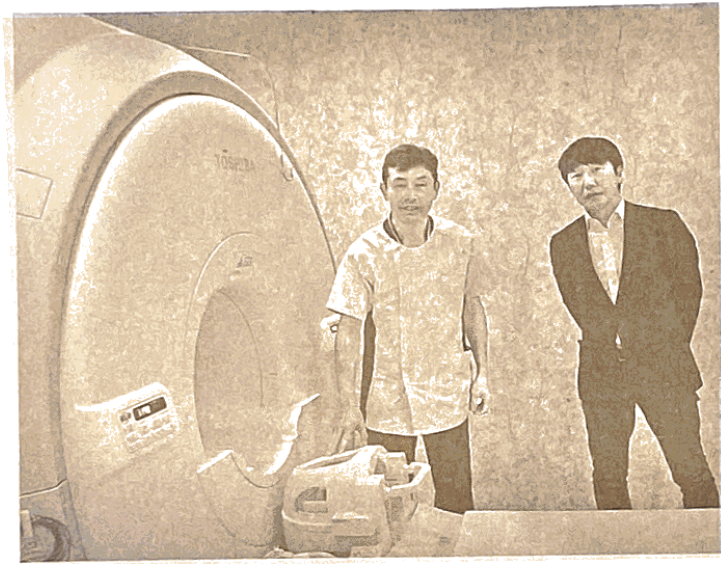
画像はスマートフォンで確認できる

スマート脳ドックを記者(37)が受けてみた。脳の検査は初めての経験。ホームページで希望する日時を選んで予約し既往歴や生活習慣に関する問診に答えた。当日は本人確認を済ませるとすぐに検査へ。横になり筒のような機器の中へ入っていく。少し圧迫感があったので目を閉じた。ブザーを渡され「何かあれば押し」と言ってもらえる。

検査時間は約10分。到着から会計まで30分だった。1週間ほどでサイト上の自分専用ページに「異常なし」という結果が送られてきた。画像も見ることができ

脳ドックではどんな病気が分かるのか。「未破裂の脳動脈瘤が発見できる。破裂するとも膜下出血になり命に関わる」と説明するのははしぐち脳神経クリニック(福岡市西区)の橋口公章院長。検査で発見すれば破裂を防ぐ処置をすることも可能だ。

他にも症状がない脳梗塞や脳腫瘍、将来的な認知症や脳卒中のリスクをみる白質病変の有無などが分かるという。橋口院長は「血縁者が脳の病気にかかった人がある場合や高血圧や糖尿病の人は受けてみてほしい」と話す。



スマート脳ドックについて説明する前田朗院長(左)と濱野斗百礼社長

「まえだ整形外科 博多ひびきスポーツクリニック」(福岡市博多区)では、10月から週に3日、昼休みの時間を使って脳ドックを始めた。ここで行うのは診療放射線技師によるMRIの撮影だけ。撮影した画像はその後、放射線科と脳神経外科の医師が遠隔で読影し、異常がないか確認する。

「貸し会議室みたいな仕組みでしょう」と前田朗院長。通常はけがや関節痛などを主に診療しており、脳は専門外。当初は「整形外科で脳ドックを実施するのは無責任なのでは」と思ったという。ただ読影がダブルチェックであることや、異常があれば自身が地域の専門医に紹介できる仕組みに納得して参加を決めた。

高性能のMRIを医療資源として役立てたいの思いもあった。

この「スマート脳ドック」事業を企画し運営するのは「スマートスキャン」(東京)。濱野斗百礼社長はバスやトラックの運転手が脳疾患に見舞われ事故を起こしたという報道に触れ、脳ドックがもっと安価にできればいいと感じていた。

一方でMRIは昼休みや

# 医療

## いのち